

## Q. 令和5年度当初予算編成

令和5年度当初予算案は一般会計総額が1兆3,703億円と過去最大となった。その一方、財源不足額は538億円に拡大、財政調整用基金残高は189億円まで減少するなど厳しい環境だった。今後の財政健全化に向けた取り組みについて伺う。

### 【川勝知事】

今後の財政健全化に向けて、ノーコードツールの試験導入などデジタル技術を活用した業務効率化、県有施設の総量適正化や有効活用など選択と集中の徹底を図る。また新しい産業の育成を通じた税源涵養を強化するとともに、クラウドファンディングやネーミングライツの導入を図るなど歳入確保を強化する。

### 【再質問】

事業見直しは十分ではない。基金残高189億円というが、2月補正予算で行政改革等推進債90億円、調整債20億円、臨時財政対策債79億円、計189億円起債している。借金して基金を積んだようなもの。もっと行革に取り組む必要がある。このような財政運営をいつまで続けるつもりか？

### 【石川政策推進担当部長】

臨時財政対策債は償還財源が後年度全額交付税措置されるが、行政改革等推進債や調整債は極力抑制すべきものと考えている。厳しい財政状況について、財政当局だけでなく全部局で改めて認識を共有し、強い決意をもって財政健全化に取り組んでいく。

### 【意見】

臨財債も借金は借金。資産形成を伴わない起債はバランスシートを悪化させるだけ。強い決意をもって財政健全化を進めてほしい。

## Q. 保育環境の体制整備

4,5歳児の保育士配置基準「子ども30人に対し保育士1人」は、1948年以来変わっておらず、諸外国と比較しても著しく低い。実際の配置状況は、およそ「子ども17人程度に対し保育士1人」であり、実現には約26億円の財源が必要。保育の質の確保に向けてどのように取り組んでいくか？

### 【八木健康福祉部長】

国により、大規模保育所の4,5歳児クラスで「子ども25人に対し保育士1人」になるよう人件費加算が拡充された。1,2歳児クラスの県独自の補助と合わせ一歩前進と認識しており、引き続き国への配置基準の改善を強く働きかけていく。

キャリアアップ研修を受講した保育士に対する月額最大4万円の給与上乘せなど専門性に見合う処遇改善にも引き続き取り組む。

保育士の負担軽減については、園外活動の見守りなど保育支援者の雇い上げ助成制度を拡充するとともに、保育現場のICT化を促進し業務効率化を図っていく。

#### Q. 新型コロナウイルス感染症の5類移行への備え

国は本年5月8日をもって2類相当から5類感染症に変更する方針を決定したが、これまでも医療提供体制がひっ迫したことを踏まえると、県として課題を整理し、円滑な移行に備えるべき。

##### 【川勝知事】

5類に位置付けられた後も、感染動向を的確に把握し、流行の兆候を捉え、適切な感染対策を呼び掛けることが大切だ。また希望する患者が円滑に外来診療を受けられること、入院が必要な重症患者を受け入れる医療提供体制が必要不可欠となる。今後示される国の方針を踏まえつつ、専門家会議や関係団体と協議し地域の実情に応じた体制を構築していく。

#### Q. 第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の実践

SDGs推進が求められる中、環境と経済の両立は、県政にとって最重要課題のひとつ。実行計画には「中小企業の脱炭素化推進」、「建築物や住宅の省エネ化の推進」、「脱炭素型ライフスタイルへの転換」、「再生可能エネルギーの導入拡大」が掲げられているが、次代を担う若者に対する環境教育をいかに進めるか？

##### 【川勝知事】

次世代を担う若者への環境教育は大変重要。多くの子どもたちが地球環境問題に関心を高め、自発的に学べるよう、環境学習ポータルサイトを3月末に公開し、小中学校の授業や家庭における環境学習の機会を拡充していく。来年度は、高校生を対象に大学生等をメンターにしたワークショップを重ねながら脱炭素の取り組みを学ぶ講座の開設など人材育成を見据えた取組を進めていく。静岡大学とも連携協定を締結し、人材育成、共同研究、技術開発などに取り組んでいく。

#### Q. 次世代モビリティへの転換に向けた中小企業支援

自動車産業は大きな変革期にあり、電動化、自動運転、コネクティッド機能、さらに空飛ぶクルマなど幅広い分野で技術革新が進んでおり、EV化、デジタル化、カーボンニュートラルへの対応が当面の大きな課題。県内の産業と雇用を守るために、中小企業の電動化やデジタルものづくり、カーボンニュートラル対応をどう進めるか？

##### 【増田経済産業部長】

電動化支援は、次世代自動車センター浜松のコーディネータの増員による相談体制の充実や、最新EVの分解展示を行うベンチマークルームの拡張により多くの部品に触れる機会を提供する。

デジタル化対応は、浜松工業技術支援センターに「デジタルものづくりセンター」を新設し、金属3Dプリンタや設計シミュレーションソフトを導入するなど中小企業の開発現場を支援していく。

脱炭素化への対応は、助成制度を拡充し、省エネルギー機器と再生可能エネルギー導入の

両面から取り組むとともに、企業脱炭素化支援センターと連携してアドバイザーによる相談対応やセミナー開催、企業の CO2 削減計画の策定支援に取り組む。

#### Q. 電動キックボードの交通安全対策

本年 7 月施行見込みの「改正道路交通法」では 16 歳以上であれば、原付免許がなくても電動キックボードの運転ができるようになる。制度上は高校生も利用できることとなり、学校と連携して対策に取り組むことも必要になる。正しいルールを浸透させることが不可欠だが、交通安全対策についてどのように取り組むか？

#### 【大原警察本部長】

教育委員会や交通安全協会と連携し、高校生はじめ学生対象の自転車教室における交通安全教育や、通学路における街頭指導、SNS 等の各種媒体を活用し情報発信していく。また電動キックボード事業者による交通安全教育が努力義務となるため事業者に対する働きかけを含め交通ルールの周知に向けた取り組みを進めていく。

#### 遠州灘海浜公園（篠原地区）野球場の活用促進について

昨年 12 月、「新野球場 建設促進 期成同盟会」が 2 万 2 千人規模の「全天候型ドーム球場」の早期整備を川勝知事に要望するなど地元の気運の高まりを実感している。会派としても、まちづくりの観点から 2 万 2 千人以上のドーム球場が必要だと考える。

ドーム球場は大きな事業費を必要とするが、大きな経済波及効果が期待できる。そのためには施設を効果的に利活用することが重要であるが県としてどのように取り組んでいくか。

#### 【太田交通基盤部長】

アカウミガメへの影響を考慮し、照明のある屋外球場は候補から除外する。ドームタイプは天候に左右されず利用でき、野球に加え様々なイベント利活用が進めば周辺地域にも大きな経済効果をもたらす可能性があるものの、コストや利用料金に課題がある。

今後、ドームと照明の無い屋外の両タイプについて、サブ球場や屋内練習場など関連施設とともに多くの方々に利用してもらう方策を検討していく。またコンサートや展示会などイベントの開催についても来年度詳細な需要調査を実施し利活用を検討していく。

#### 【再質問】

官民連携導入可能性調査は 2 タイプで実施できるか？また調査は 1-2 年かかると聞いているが、設計以降のスケジュールに影響はないか？

#### 【太田部長】

公園のプランを 1 案、野球場のタイプを 2 案に絞るので十分可能と考えている。スケジュールは、幅を持った官民連携調査、また事業調査も丁寧に実施するので、その分時間がかかると思うが、スピード感をもって取り組み、全体工程に大きく遅れることの無いよう取り組んでいく。

#### Q. 外国人高度人材の県内企業への就労促進について

近年、外国人高度人材の採用意欲が高まっており、県西部では、民間団体が学生と企業のマッチングから双方へのサポートに積極的に取り組み、成果が表れている。経済産業部を中心に事業者のニーズをくみ取り、地域・大学コンソーシアムと連携し、県内留学生と事業者とのマッチングの場づくりやインターンシップ制度など積極的な支援を進めるべき。

#### 【増田経済産業部長】

経済成長の実現には高度な技術・技能を持った人財の確保・育成が必要であり、県内留学生の県内への就職者を増やす取り組みを強化する必要がある。高度人材採用の優良事例やインターンシップ制度を紹介するセミナーを開催するとともに、企業訪問を積極的に行い、事業者ニーズを把握し、大学コンソーシアムを通じて留学生に届け、マッチング機会を増やしていく。

#### Q. アフターコロナを見据えたグローバル人材の育成について

この3年間はコロナ禍もありオンラインでの交流が主となったが、5月には新型コロナの類型見直しが行われる。教育委員会としてもアフターコロナを見据えてリアルな体験ができる体制を立て直すべき。池上教育長の考えるグローバル人材、またグローバル人材への期待、県内の若者をグローバル人材に育てるために必要な施策、アフターコロナを見据えた実際の事業推進などについて伺う。

#### 【池上教育長】

グローバル人材は、世界の動きを捉え、自らのルーツや育った国と地域社会に誇りを持ち、SDGs や多文化共生の理念を理解した上で、探求的アプローチにより課題を解決していける人。言語や文化価値観の違いを乗り越え、国内外で活躍できることを期待している。

グローバル人材育成には異文化体験が重要であり、コロナの影響をみながら、安全・安心を第一に海外留学などを再開していく。さらに体験学習や現地の人々との相互交流を目的としたスタディツアーの実施や、アジアを始めたような地域からの高校生の受け入れなど新たな交流も検討していく。